

工事仕様書（電気設備）

I. 工事概要

1. 工事名称

禪の里交流館震災復旧工事

2. 工事場所

輪島市門前町地内

3. 完成期日

令和 年 月 日（余裕期間制度試行工事適用の場合は、左記を完成日の期限とする。）

指定部分・無・有（指定期日：令和 年 月 日）対象部分（）

概成工期・無・有（令和 年 月 日）

1. 2. 1 (6)

4. 建物概要

建物名称	構造	階数	延面積（㎡）	消防令別表第一	備考
生活環境施設	木造	2階建(地階 階.塔屋 階)			

5. 別契約の関連工事

・建築工事

・電気設備工事

・給排水衛生設備工事

・空調調和設備工事

・構内交換設備工事

・昇降機設備工事

・自家発電設備工事

・厨房機器設備工事

・屋外付帯工事

・植栽工事

6. 工事内容

・令和6年能登半島地震による電気設備への被害の復旧、及び改良工事

II. 工事仕様

1. 一般仕様

1) 図面及び特記仕様に記載されていない事項は、すべて国土交通省大臣官庁官庁営繕部監修の「公共建築工事標準仕様書（電気設備工事編）令和4年版」（以下、「標準仕様書」という。）及び「公共建築設備工事標準図（電気設備工事編）令和4年版」（以下、「標準図」という。）及び「公共建築改修工事標準仕様書（電気設備工事編）令和4年版」（以下「改修標準仕様書」という。）による。

2) 機械設備工事及び建築工事を本工事に含む場合は、機械設備工事及び建築工事はそれぞれの標準仕様書・改修標準仕様書を適用する。

2. 特記仕様

章は●印のものを、特記事項で選択する項目は・印に○印の付いたものを適用する。

○印の付かない場合は、※印の付いたものを適用する。

○印と※印の付いた場合は、共に適用する。

章

項目

特記事項

●

1 工事実績情報

請負金額5,000千円以上の工事は工事実績情報登録を行う。

1. 1. 4

一般

2 施工体制台帳の作成等

下請負に付する場合は、施工体制台帳を作成し、現場に備え付ける。また、施工体系図を工事関係者及び公衆が見やすい場所に掲げる。

1. 1. 5 (3)

3 他工事との取り合い

スリーブ、箱入れなど他工事との取り合いは、別表ー1によるものとし、施工に支障をきたさない時期までに、必要な位置、大きさ等を明示し、監督員と打ち合わせる。

1. 1. 7

4 工事の記録等

工事総合進捗表、工事日誌、工事出報報告書、打合せ記録、工事箇所図及び現況写真等を記載した工事報告書を毎月15日及び月末ごとに提出する。

1. 2. 4

5 施工条件

・新築工事(○)改修工事(●)執務並行改修・全館無人改修)-----

1. 3. 3

・工事用車両の駐車場所等は図示による。

改1. 3. 3

6 発生材の処理等

・引渡しを要するもの（）

1. 3. 9 (2)

・特別管理産業廃棄物（PCB使用機器・廃石綿）

1

・現場で再利用を図るもの（）

1

・再資源化を図るもの（蛍光灯・コンクリート・アスファルト・木材）

1

7 再使用機材

・取外し後再使用するものは図示による。

改1. 4. 3

章

項目

特記事項

8 事前調査

PCB含有分析調査を・行う（図示箇所）・行わない

改1. 5. 2

石綿含有分析調査を・行う（図示箇所）・行わない

改1. 7. 1

●

9 養生

1) 既存部分の養生範囲は、図示による。

改1. 7. 2

2) 養生の方法及び固定された備品・ロッカー等の移動は、図示による。

改1. 8. 1

10 撤去等

1) 回収を要する機器及び配管の内容物・燃料・

改1. 8. 1

2) 機器の撤去跡の壁面等の補修は、図示による。

改1. 8. 6

11 環境への配慮

1) 「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律」（グリーン購入法）に規定される特定調達品「公共工事」等は下記による。また、判断基準を満たすことを確認する。（1. 4. 1 (1)）

1

・照明制御システム・変圧器・下塗用塗料（重防食）・

1

2) 本工事の建物屋内で使用する揮発性有機化合物を放散する建築材料等は、設計図書に規定する所要の品質及び性能を有するものとし、次のとおりとする。（1. 4. 1 (2)）

1

① JIS又はJASのF☆☆☆☆規格品

② 建築基準法施行令第20条の7第4項による国土交通大臣認定品

③ 下記表示のあるJAS規格品

1

a. 非ホルムアルデヒド系接着剤使用

b. 接着剤等不使用

c. 非ホルムアルデヒド系接着剤及びホルムアルデヒドを放散しない材料使用

d. ホルムアルデヒドを放散しない塗料等使用

e. 非ホルムアルデヒド系接着剤及びホルムアルデヒドを放散しない塗料使用

f. 非ホルムアルデヒド系接着剤及びホルムアルデヒドを放散しない塗料等使用

12 機材の品質等

1) 本工事に使用する機材等は、設計図書に定める品質及び性能を有する新品とする。

1. 4. 2 (1)

ただし、仮設に使用する機材は、新品に限らない。

2) 下表に示す機材等の製造者等は次の①から⑥までの事項を満たすものとし、この証明となる資料又は外部機関が発行する評価の書面を提出して、監督員の承諾を受ける。ただし、製造者等が「建築材料・設備機材等品質性能評価事業 設備機材等評価名簿（最新年版）」（（一社）公共建築協会）等に記載されているものは、証明となる資料等の提出を省略することができる。

1

①品質及び性能に関する試験データが整備されていること。

②生産施設及び品質の管理が適切に行われていること。

③安定的な供給が可能であること。

④法令等で定める許可、認可、認定又は免許等を取得していること。

⑤製造又は施工の実績があり、その信頼性があること。

⑥販売、保守等の営業体制が整えられていること。

一般

13 工事の創意工夫等

受注者は、工事施工において、自ら立案実施した創意工夫や工事特性に関する項目、又は地域社会への貢献として評価できる項目に関する事項について、工事完了時までに所定の様式により提出することができる。

1. 5. 6

14 化学物質の濃度測定

建築物の室内空気中の濃度測定を・行う・行わない

1. 5. 7

測定時期、測定対象化学物質、測定方法、測定対象室、測定箇所数等は図示による。

15 中間検査

中間検査の実施・無・有（時期・天井地下完了時・）

1. 6. 2

16 完成図

原因及び製本（等倍 1 部、A3縮小 2 部）提出する。

1. 7. 2

17 保全に関する資料

保全に関する資料は次のとおり、 2 部提出する。

1. 7. 3

①建築物等の利用に関する説明書※

②機器取扱説明書(主要機器一覧表とも)

③機器性能試験成績書（総合試運転報告書とも）

④官公署届出書類

※「建築物等の利用に関する説明書」作成の手引き

手引きのダウンロード http://www.mlit.go.jp/gobuild/kijun_kentikubuturiyou_tebiki.htm

18 足場類

内部及び外部足場の種別は、図示による。防護シート等の養生は図示による。

改2. 2. 2

19 仮設間仕切・扉

設置箇所、種別及び塗装仕上げは、図示による。

改2. 2. 3

20 仮設備

仮設備を・設ける（図示による）・設けない

改2. 14. 1

21 工事用電力等

・既存施設に電力量計等を設けて使用できる（有償）・発電機又は北陸電力引込み等

改2. 2. 4

22 監督員事務所等

1) 監督員事務所を ※ 設けない・設ける[・ 1号(10㎡程度)・ 2号(20㎡程度)]

2. 1. 1 (1)

2) 監督員事務所に設ける備品等

2

・保護帽・壁落制止用器具・長靴・合羽・机・椅子

・懐中電灯・書棚・黒板・寒暖計・

1

3) 設計図を工事監理用に製本（等倍 1 部、A3縮小 2 部）し、監督員事務所等に置く。

章

項目

特記事項

●

23 快適トイレ（快適トイレ実施要領に基づく）

・設置する・設置しない（別途工事で設置等）

1

※ 監督員へ提案・協議し、快適トイレを設置することができる

快適トイレを設置した場合は、設計変更の対象とし、「快適トイレ実施要領」により費用を計上する。

24 工事現場の表示板

工事現場には、下記表示板を設置する。（記入例）

2. 1. 1 (9)

上段の地色は白色

文字は青色

工事名

工期自年月日～至年月日

発注者 石川県土木部営繕課

設計（建築・設備委託業者名を記入）

監理（建築・設備委託業者名を記入）

施工 建築（施工業者名を記入）

電気（施工業者名を記入）

機械（施工業者名を記入）

この工事は、週休2日に取り組んでいます

60cm～75cm

90cm

設計及び監理の欄は、実施設計及び工事監理が委託発注された場合。

工事名は、各工事とも共通な名称とし、各文字は角ゴシック体とする。

25 埋め戻し土

※ 根切り土の中の良質土（ただし、管の周囲は山砂）・山砂

2. 2. 1

26 建設発生土の処理

・現場内で処理

・構内指示の場所に堆積

・構内指示の場所に敷き均し

・場外搬出適正処理（「再生資源利用促進計画書及び実施書」を監督員に提出のこと。）

1

※ 指定（想定）搬出先 受入場所：

1

受入時間帯： 時 分～ 時 分

仮置き等：

27 塗装

次の金属露出配管（垂鉛めっき面を含む）は、塗装を行う。

2. 7. 1

○屋外○屋内(○居室・機械室・)

28 はつり

1) 放射線透過検査を・行う ※ 行わない（但し、鉄筋探査は行う。）

改2. 11. 2

2) 配管貫通部の穴開けは、ダイヤモンドカッターとし、場所・口径は図示による。

改2. 11. 3

3) 溝はつり深さは、図示による。

改2. 11. 4

4) 防水箇所の貫通処理方法は図示による。

改2. 11. 5

1) 埋込み配管等の探査の範囲及び方法は、図示による。

改2. 12. 3

2) 施工後確認試験（引張試験）を・行う（箇所）・行わない

29 あと施工アンカー

石川県建設工事標準請負契約約款（以下「請負契約約款」という。）第6条の2第7項により、調達する工事材料は石川県産とするように努めることについて、工事着手前に使用材料確認願いを提出する。

30 県内産材料

請負契約約款第13条第2項に定める監督員の検査を受けて使用する工事材料は次のとおり。

1

・受変電機器・自家発電装置・照明器具類・配電盤類・避雷針

・通信機器・構内交換機器・接地材料・

1

31 材料検査

請負契約約款第13条第2項に定める監督員の検査を受けて使用する工事材料は次のとおり。

1

・受変電機器・自家発電装置・照明器具類・配電盤類・避雷針

・通信機器・構内交換機器・接地材料・

1

32 工事写真等の記録

1) 国土交通省大臣官庁官庁営繕部監修「営繕工事写真撮影要領（令和3年改定）」による。

2) 請負契約約款第14条第3項に定める工事写真は次のとおり。

1

・地中埋設配管部・機器の基礎及びアンカーボルト埋設部・塗装工程

・接地極埋設部・天井、トレンチ内の隠えい箇所・躯体内隠えい部

33 部分払いの対象工事材料

請負契約約款第37条第1項に定める部分払の対象とする工事材料は次のとおり。

1

・機器・盤・配管、配線・

34 火災保険等

請負契約約款第49条に定める火災保険等は次のとおり。（加入期間は着工日より引渡日まで）

1

※ 組立保険・建設工事保険

区分

大きさ(mm)

撮影枚数

部数

備考

着工前

100×148程度

監督員の指示による

1部

工事期間中は現場事務所に整理保管し、

工事中

85×115程度

監督員の指示による

1部

工事完成時に提出する。

完成時

100×148程度

監督員の指示による

1部

A4用紙に整理したもの

4) 完成写真の撮影は、次による。

1

・建築写真撮影業者 ※ 建築写真撮影業者以外

5) 写真はA4版用紙に順序よく貼付又は印刷し、説明事項を記入して提出する。

6) 中間検査又は監督員の指示により、手直しを命じられた工事は、手直し前、中、後が判断できる写真を撮影し、報告書に添付し提出する。

33 部分払いの対象工事材料

請負契約約款第37条第1項に定める部分払の対象とする工事材料は次のとおり。

1

・機器・盤・配管、配線・

34 火災保険等

請負契約約款第49条に定める火災保険等は次のとおり。（加入期間は着工日より引渡日まで）

1

※ 組立保険・建設工事保険

工事名

禪の里交流館震災復旧工事

番号

E-01

図面名

工事仕様書（電気設備）

3枚組

縮尺

設計

〇〇〇〇

株式会社 ヒューマンネット

REG.QUAL. PLANNING OFFICE BY HUMAN NETWORK

最終改訂 R7. 4. 1

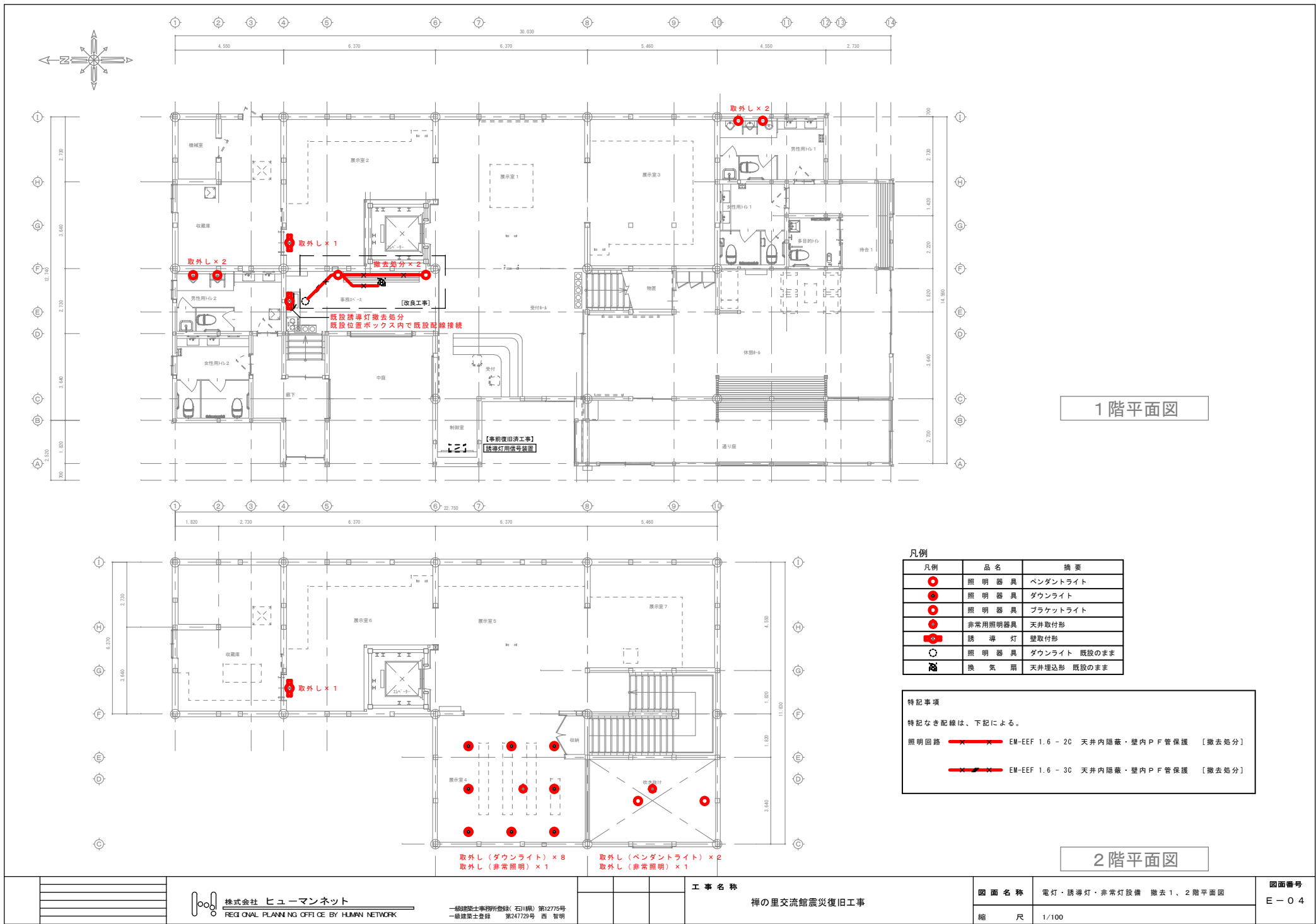
電気1

章		項	目	特		記		事		項															
●	一般共通事項	35	耐震施工	次に示す事項を除き、すべて独立行政法人建築研究所監修の「建築設備耐震設計・施工指針 2014年版」による。 (2-2. 1. 13(2)～(4)) 1) 機器の設計用標準水平震度及び耐震クラスは図示による。図示がなければ次による。 <table><tr><th rowspan="2">設置場所</th><th colspan="2">耐震安全性の分類（重要機器・一般機器共通）</th></tr><tr><th>特定の施設 ・ 耐震クラス S</th><th>一般の施設 ・ 耐震クラス A</th></tr><tr><td>上層階、屋上及び塔屋</td><td>2. 0</td><td>1. 5 < 2. 0 ></td></tr><tr><td>中間階</td><td>1. 5</td><td>1. 0 < 1. 5 ></td></tr><tr><td>一階及び地下階</td><td>1. 0（1. 5）</td><td>1. 0</td></tr></table> 注1 設置場所の区分は、機器等を支持する床部分により適用し、天井面（上階床）より支持する機器等は直上階を適用する。 注2 上層階は、2～6階建の場合は最上階、7～9階建の場合は上層2階、10～12階建の場合は上層3階、13階建以上の場合は上層4階とする。 注3（ ）内の値は水槽類（受水槽、高置水槽、消火関係水槽、オイルタンク等）、< >内の値は防振支持の機器（防振材・防振装置を介して設置される機器）に適用する。 2) 地域係数は1. 0とする。 3) 設計用鉛直地震力は、設計用水平地震力の1／2とし水平地震力と同時に働くものとする。 4) 1 kN以下の軽微な機器（標準仕様書の適用を受けるものは除く）においても耐震を考慮し据付け又は取付けを行うものとするが、前記指針の方法によらなくてもよい。								設置場所	耐震安全性の分類（重要機器・一般機器共通）		特定の施設 ・ 耐震クラス S	一般の施設 ・ 耐震クラス A	上層階、屋上及び塔屋	2. 0	1. 5 < 2. 0 >	中間階	1. 5	1. 0 < 1. 5 >	一階及び地下階	1. 0（1. 5）	1. 0
		設置場所	耐震安全性の分類（重要機器・一般機器共通）																						
			特定の施設 ・ 耐震クラス S	一般の施設 ・ 耐震クラス A																					
		上層階、屋上及び塔屋	2. 0	1. 5 < 2. 0 >																					
		中間階	1. 5	1. 0 < 1. 5 >																					
		一階及び地下階	1. 0（1. 5）	1. 0																					
		36	電気工事士	500kW以上の自家用電気工作物においては第一種電気工事士により施工を行うように努める。																					
		37	電線本数・管路等	分電盤、制御盤、端子盤等の二次側以降の配線経路、電線太さ、電線本数、管径等は機能を優先し、図面と多少相違しても差し支えない。ただし、相違する場合は監督員の承諾を受ける。また、機械室の露出配線は、金属管にて施工し、全長にわたって接地線を設ける。																					
		38	名札の義務	請負金額10,000千円以上の元請工事の現場代理人及び主任（監理）技術者は顔写真付き名札を常時着用する。下記の寸法等は、参考であり、社員証等に替えることができる。 <div><div><div>55mm</div><div>18mm</div><div>10mm</div><div>2mm</div></div><div><div>13mm</div><div>42mm</div><div>2mm</div><div>30mm</div><div>2mm</div></div><div>91mm</div><div>40mm</div><div>6mm</div><div>2mm</div><div>17mm</div><div>10mm</div><div>2mm</div><div>13mm</div><div>42mm</div><div>2mm</div><div>30mm</div><div>2mm</div><div>91mm</div></div>																					
		39	退職金共済制度	受注者は建設業退職金共済制度に加入し、本工事の掛金収納書を工事請負契約締結後1ヵ月以内に監督員を通じて発注者に提出する。また、現場事務所に適用標識（シール）を掲示する。																					
40	過積載等の防止	1) 積載重量制限を超えて土砂等を積み込まず、また積み込ませない。 2) さし枠装着車、不表示車等に土砂等を積み込まず、また積み込ませない。 3) 過積載車両、さし枠装着車、不表示車等から土砂等の引き渡しを受ける等、過積載を助長しないようにする。 4) 取引関係のあるダンプカー事業車が過積載を行い、又はさし枠装着車、不表示車等を土砂等運搬に使用している場合は、早急に不正常状態を解消する措置を講ずる。 5) 建設発生土の処理及び資材の購入に当たって、下請事業者及び骨材納入業者の利益を不当に害することのないようにする。 6) 「土砂等を運搬する大型自動車による交通事故の防止等に関する特別措置法」（昭和42年8月2日法律第131号。以下「法」という。）の目的に鑑み、法第12条に規定する団体等の設立状況を踏まえ、同団体等への加入者の使用を促進する。 7) 1)から6)につき、元請建設業者は下請建設業者を十分指導する。																							
41	景観への配慮	本工事は、石川県公共事業景観形成ガイドラインに基づく下記の事業であり、景観に配慮した施工に努める。 ・ 重点事業 ・ 一般事業																							
42	総合評価方式における技術提案	「石川県建設工事総合評価方式試行要領」に基づく、「技術提案」がある場合は、提案内容を本工事において確実に履行し、「技術提案履行状況報告書」を監督員に提出の上、履行状況の確認を受ける。履行にあたり疑義が生じた場合は、速やかに監督員と協議する。																							
43	電子納品	※ 行う（「電子納品仕様書」による。） ・ 行わない 電子納品仕様書 1 電子納品とは、出来形管理資料や工事写真等の工事完成図書を電子データで納品するものである。 ここでいう電子データとは、下表に示す各種電子納品要領等で定めるフォーマットに基づいて作成されたものを指す。 <table><tr><th>名 称</th></tr><tr><td>営繕工事電子納品要領（令和3年改定）</td></tr><tr><td>官庁営繕事業に係る電子納品運用ガイドライン【営繕工事編】（令和4年改定）</td></tr></table> 基準・要領類のダウンロード http://www.mlit.go.jp/gobuild/gobuild_tk2_000017.html 2 工事関係書類の最終成果品を、従来の紙での納品と別にCD-R、DVD-R又はBD-Rで1部納品する。 3 工事着手時には、事前協議チェックシートを用いて事前協議を行うものとする。 工事関係書類の内、電子データで提出するものは、事前協議にて決定する。								名 称	営繕工事電子納品要領（令和3年改定）	官庁営繕事業に係る電子納品運用ガイドライン【営繕工事編】（令和4年改定）													
名 称																									
営繕工事電子納品要領（令和3年改定）																									
官庁営繕事業に係る電子納品運用ガイドライン【営繕工事編】（令和4年改定）																									

○	その他	1	接地極	接地極の材料は下記による。なお接地棒EB(14φ)の長さは 1,500mm以上とし、10φは、W＝30 L＝900mm以上、14φはW＝40 L＝1,200mm以上 としてもよい。	接 地 の 種 類	記 号	接地抵抗値	接 地 極		------------	-------------	---------	-----------------------------------------------------------------		・ 共同接地	EA EB EC ED	Ω以下	・ EB (14φ) × 3連— 組 ・ EP－900 × 1		・ 共同接地	EA EC ED	Ω以下	・ EB (14φ) × 3連— 組 ・ EP－900 × 1		・ A 種	EA	10 Ω以下	・ EB (14φ) × 3連— 2 組 ・ EP－900 × 1		・ B 種	EB	Ω以下	・ EB (14φ) × 3連— 2 組 ・ EP－900 × 1		・ C 種	EC	10 Ω以下	・ EB (14φ) × 3連— 組 ・ EP－900 × 1		・ D 種	ED	100 Ω以下	EB (10φ) × 1（L＝1,000mm）		・ D種 ELCB用	ED ELCB	100 Ω以下	EB (10φ) × 1（L＝1,000mm） ・ EB (14φ) × 3連— 2 組 ・ EP－900 × 1		・ 高圧避雷器	ELH	10 Ω以下	・ EB (14φ) × 3連— 2 組 ・ EP－900 × 1		・ 低圧避雷器	ELL	10 Ω以下	・ EB (14φ) × 2連— 2 組 ・ EP－600 × 2		・ 雷保護設備	EL	50 Ω以下			・ 構造体接地			EB (14φ) × 3連— 組		・ 交換機用	Et	Ω以下	・ EB (14φ) × 3連— 2 組 ・ EP－900 × 1		・ 通信用	EAt	10 Ω以下	EB (10φ) × 1（L＝1,000mm）		・ 通信用	EDt EDa	100 Ω以下	EB (10φ) × 1（L＝1,000mm）		・ 測定用	EO		EB (10φ) × 1（L＝1,000mm）																																																																				
（別表－1）他工事との取り扱い																																																																																																																																																												
	工 事 内 容		電気	機械	建築	備 考		-----------------------------------	-----------------------------	---------------	----	----	------------		開	はり、床、壁の貫通部（RC造）	補 強 筋			● 建築図面に図示				スリーブ、仮枠、穴埋共	●		S造は建築		口	埋込形分電盤、端子盤、ブルボックス	補 強 筋			● 建築図面に図示				仮 枠	●				部	天井、壁ボード類の軽量鉄骨下地補強（埋込形照明器具用）	下 地 補 強			● 建築図面に図示				ボ ー ド 類 切 込 み	●				軽量鉄骨へのボックス取付金具及びその取付		●					既成間仕切りへの位置ボックス及びその取付				●			発電機、配電盤及び制御盤等の基礎				●	建築図面に図示		避雷針、TVアンテナの屋上コンクリート基礎（自立型の場合）				●	建築図面に図示		配管ビット及びふた				●			床、壁、天井の点検口				●	建築図面に図示		自動扉、電動シャッター、防火ドア等制御盤の一次側配管配線		●			※ 1		実験台付属コンセント等への配管配線及び配線接続（直接続のみ）		●					機械設備機器付属の制御盤への電源供給の配管配線		●			一次側		機械設備機器付属の制御盤以降の配管配線(接地共)			●		二次側		制御盤と動力盤間の電源供給及び操作回路の渡り配管配線		●					機械設備機器と付属操作スイッチとの渡り配管配線		●			天吊FCU、換気扇等		※ 1 二次側配線、配管及びシャッター、防火ドア、自動扉は建築工事															
●	一般共通事項	44	公共事業労務費調査の協力	受注者は、当該工事が発注者の実施する公共事業労務費調査の対象工事となった場合には、次の各号に掲げる協力をしなければならない。工期経過後においても同様とする。 ① 調査票等に必要事項を正確に記入し、発注者に提出する等必要な協力をする。 ② 調査票等を提出した事業所が、事後に発注者が行う調査・指導の対象になった場合には、その実施に協力する。 ③ 正確な調査票等の提出が行えるよう、労働基準法等に従い就業規則を作成すると共に賃金台帳を調整・保存する等、日頃より使用している現場労働者の賃金時間管理を適切に行う。 ④ 下請負に付する場合には、当該下請工事受注者（当該下請工事の一部に係る二次以降の下請負人を含む）が前各号と同様の義務を負う旨を定める。 受注者は、雇用者等の業務に関して生じた負傷、疾病、死亡及びその他の事故に対して責任をもって適正な補償をしなければならない。（法定外の労災保険を含む）																																																																																																																																																								
45	事故の補償	受注者は、雇用者等の業務に関して生じた負傷、疾病、死亡及びその他の事故に対して責任をもって適正な補償をしなければならない。（法定外の労災保険を含む）																																																																																																																																																										
1	照明用ポール	内蔵する開閉器 ※ なし（取付板のみ） ・ 配線用遮断器 ・ カットアウトスイッチ (1. 4. 2(14))																																																																																																																																																										
2	分電盤等	1) キャビネット材質、仕上げ ・ 鋼板製指定色塗装 ・ 鋼板製溶融亜鉛めっき (1. 7. 3) ・ ステンレス鋼板製指定色塗装 2) 電力量計 ・ 検定付 ・ 無検定 (1. 7. 6)																																																																																																																																																										
3	電気自動車用充電装置	・ 急速充電装置 ・ 普通充電装置（定格電圧 ・ 100V ・ 200V） (1. 14. 1)																																																																																																																																																										
4	電線の接続	・ 高圧ケーブルの端末処理を行う場合は、被覆の伸縮対策を施す。 (2. 1. 1)																																																																																																																																																										
5	配管引込部	地盤変位への対応 ※ 小規模 ・ 中規模 ・ 大規模 (2. 1. 13(5))																																																																																																																																																										
6	導入線	長さ1 m以上の通線しない配管には 1. 2mm以上の樹脂被覆鉄線を挿入する。 (2. 2. 9(3))																																																																																																																																																										
7	管の埋設深さ	埋設深さは原則として、構内道路、高圧ケーブル、幹線ケーブルは（・ 60cm ・ cm）、その他は（・ 30cm ・ cm）とする。 (2. 12. 2)																																																																																																																																																										
8	標識シート等	1) 地中配線に標識シート（倍折）を敷設する。 (2. 12. 4) 2) 埋設標（・ コンクリート製 ・ 樹脂製 ・ 鉄製）・ 要（図示箇所） ・ 不要 (2. 12. 5) ・ 板状 ・ 垂直 ・ 水平 ・ 環状 ・ 網状 ・ 構造体利用 (2. 17. 4)																																																																																																																																																										
9	雷保護接地極																																																																																																																																																											
10	施工の試験	1) 構造体利用等の接地極における接地抵抗測定の時期及び回数（ ） (2. 18. 2) 2) 一般照明の照度測定を ・ 行う（改修は対象室の改修前後） ・ 行わない (改2. 1. 1)																																																																																																																																																										
○	受変電設備	1	キュービクル式配電盤等	1) キャビネット材質、仕上げ及び電力量計は、電力設備の分電盤等による。 (1. 1. 3) (1. 1. 5) 2) 温度上昇性能試験を ・ 行う ※ 行わない (1. 9. 1)																																																																																																																																																								
2	交流遮断器	操作方式 ・ 手動ばね操作方式 ・ 電気操作方式 (1. 1. 6(1))																																																																																																																																																										
3	高圧進相コンデンサ等	1) 進相コンデンサ絶縁方式 ・ 油入 ・ モールド ・ ガス（SF6を除く） (1. 1. 6(3)) 2) 直列リアクトル絶縁方式 ・ 油入 ・ モールド (1. 1. 6(4))																																																																																																																																																										
1	交流無停電電源装置	・ 常時インバータ給電方式 ・ ラインインタラクティブ方式 ・ 常時商用給電方式 (2. 2. 1) 停電補償時間 分 (2. 2. 7)																																																																																																																																																										
2	電力平準化用蓄電装置	1) 機能（電力平準機能、電力補償機能及び放電停止機能）は図示による。 (2. 3. 1(2)) 2) 蓄電池 ※ リチウム二次電池 ・ 鉛蓄電池 (2. 3. 5(1)) 3) 蓄電池の容量、期待寿命、充放電回数及び放電時間は図示による。 (2. 3. 5(2))																																																																																																																																																										
1	ディーゼル発電装置	運転時間 時間 (1. 1. 1(5))																																																																																																																																																										
2	太陽光発電装置	1) 自立運転を ・ 行う ・ 行わない (1. 7. 1(3)) 2) 太陽電池アレイの公称出力は、図示による。 (1. 7. 2(2))																																																																																																																																																										
3	その他	1) 燃料油の種別及び配管等材料は、図示による。 (1. 1. 7. 1) (1. 1. 8) 2) 系統連系を ・ する ・ しない (1. 4. 1(4))等																																																																																																																																																										
1	端子盤等	キャビネット材質及び仕上げは、電力設備の分電盤等による。 (1. 4. 2)																																																																																																																																																										
2	機器仕様	詳細機器仕様は、図示による。 (1. 5. 1)等																																																																																																																																																										
3	標識シート等	標識シート等は、電力設備の標識シート等による。 (2. 11. 3) (2. 11. 4)																																																																																																																																																										
4	テレビ共同受信設備	受信調査を ○ 行う（ 6 チャンネル） ・ 行わない (2. 19. 3)																																																																																																																																																										
○	中央監視制御設備	1	警報盤	信号の伝送方式は、図示による。 (1. 2. 1)																																																																																																																																																								
2	記録装置	印字方式は、図示による。 (1. 4. 4)																																																																																																																																																										
1	端子盤等	キャビネット材質及び仕上げは、電力設備の分電盤等による。 (1. 4. 2)																																																																																																																																																										
2	機器仕様	詳細機器仕様は、図示による。 (1. 5. 1)等																																																																																																																																																										
3	標識シート等	標識シート等は、電力設備の標識シート等による。 (2. 11. 3) (2. 11. 4)																																																																																																																																																										
4	テレビ共同受信設備	受信調査を ○ 行う（ 6 チャンネル） ・ 行わない (2. 19. 3)																																																																																																																																																										
1	警報盤	信号の伝送方式は、図示による。 (1. 2. 1)																																																																																																																																																										
2	記録装置	印字方式は、図示による。 (1. 4. 4)																																																																																																																																																										
3	標識シート等	標識シート等は、電力設備の標識シート等による。 (2. 11. 3) (2. 11. 4)																																																																																																																																																										
4	テレビ共同受信設備	受信調査を ○ 行う（ 6 チャンネル） ・ 行わない (2. 19. 3)																																																																																																																																																										
●	その他	1	接地極	接地極の材料は下記による。なお接地棒EB(14φ)の長さは 1,500mm以上とし、10φは、W＝30 L＝900mm以上、14φはW＝40 L＝1,200mm以上 としてもよい。	接 地 の 種 類	記 号	接地抵抗値	接 地 極		------------	-------------	---------	-----------------------------------------------------------------		・ 共同接地	EA EB EC ED	Ω以下	・ EB (14φ) × 3連— 組 ・ EP－900 × 1		・ 共同接地	EA EC ED	Ω以下	・ EB (14φ) × 3連— 組 ・ EP－900 × 1		・ A 種	EA	10 Ω以下	・ EB (14φ) × 3連— 2 組 ・ EP－900 × 1		・ B 種	EB	Ω以下	・ EB (14φ) × 3連— 2 組 ・ EP－900 × 1		・ C 種	EC	10 Ω以下	・ EB (14φ) × 3連— 組 ・ EP－900 × 1		・ D 種	ED	100 Ω以下	EB (10φ) × 1（L＝1,000mm）		・ D種 ELCB用	ED ELCB	100 Ω以下	EB (10φ) × 1（L＝1,000mm） ・ EB (14φ) × 3連— 2 組 ・ EP－900 × 1		・ 高圧避雷器	ELH	10 Ω以下	・ EB (14φ) × 3連— 2 組 ・ EP－900 × 1		・ 低圧避雷器	ELL	10 Ω以下	・ EB (14φ) × 2連— 2 組 ・ EP－600 × 2		・ 雷保護設備	EL	50 Ω以下			・ 構造体接地			EB (14φ) × 3連— 組		・ 交換機用	Et	Ω以下	・ EB (14φ) × 3連— 2 組 ・ EP－900 × 1		・ 通信用	EAt	10 Ω以下	EB (10φ) × 1（L＝1,000mm）		・ 通信用	EDt EDa	100 Ω以下	EB (10φ) × 1（L＝1,000mm）		・ 測定用	EO		EB (10φ) × 1（L＝1,000mm）																																																																				
（別表－1）他工事との取り扱い																																																																																																																																																												
	工 事 内 容		電気	機械	建築	備 考		-----------------------------------	-----------------------------	---------------	----	----	------------		開	はり、床、壁の貫通部（RC造）	補 強 筋			● 建築図面に図示				スリーブ、仮枠、穴埋共	●		S造は建築		口	埋込形分電盤、端子盤、ブルボックス	補 強 筋			● 建築図面に図示				仮 枠	●				部	天井、壁ボード類の軽量鉄骨下地補強（埋込形照明器具用）	下 地 補 強			● 建築図面に図示				ボ ー ド 類 切 込 み	●				軽量鉄骨へのボックス取付金具及びその取付		●					既成間仕切りへの位置ボックス及びその取付				●			発電機、配電盤及び制御盤等の基礎				●	建築図面に図示		避雷針、TVアンテナの屋上コンクリート基礎（自立型の場合）				●	建築図面に図示		配管ビット及びふた				●			床、壁、天井の点検口				●	建築図面に図示		自動扉、電動シャッター、防火ドア等制御盤の一次側配管配線		●			※ 1		実験台付属コンセント等への配管配線及び配線接続（直接続のみ）		●					機械設備機器付属の制御盤への電源供給の配管配線		●			一次側		機械設備機器付属の制御盤以降の配管配線(接地共)			●		二次側		制御盤と動力盤間の電源供給及び操作回路の渡り配管配線		●					機械設備機器と付属操作スイッチとの渡り配管配線		●			天吊FCU、換気扇等		※ 1 二次側配線、配管及びシャッター、防火ドア、自動扉は建築工事															
項	工事名					番号																																																																																																																																																						
禪の里交流館震災復旧工事					E－02																																																																																																																																																							
図面名					縮尺																																																																																																																																																							
工事仕様書（電気設備）					2／3																																																																																																																																																							
設 計					株式会社 ヒューマンネット																																																																																																																																																							
					REG ONAL PLANN NG OFFICE BY HUMAN NETWORK																																																																																																																																																							

章	項 目	特 記 事 項	章	項 目	特 記 事 項
そ の 他	● 1 輪島市週休 2 日工事	工事現場において週休 2 日に取り組む「輪島市週休 2 日工事」（以下、「週休 2 日工事」という。）の適用については、次のとおりとする。 なお、週休 2 日の工事の定義(様式)等については、輪島市管理課 H P の「輪島市週休 2 日工事 実施要領」を参照すること。 (1) 当初設計において、月単位の週休 2 日（4 週 8 休相当）にかかる補正係数を乗じている。 (2) 受注者は、工事現場に週休 2 日に取り組むことを記載した工事看板を設置すること。 (3) 受注者は、現場着手前に週休 2 日の計画工程を休日取得〔計画〕表を作成し、監督員に提出・共有すること。 (4) 受注者は、工程に大幅な変更が生じた場合は休日取得〔計画〕表を修正し、監督員に提出・共有すること。 (5) 受注者は、工期最終日までに、休日取得〔実績〕表を記入し、監督員に提出すること。 (6) 分離発注工事の場合に、各発注工事単位で、現場事務所での作業を含めて 1 日を通して現場作業が無い状態も「現場閉所」とみなす。 (7) 発注者は、現場閉所の達成状況を確認し、月単位の週休 2 日（4 週 8 休相当）に満たない場合は、通期の週休 2 日（4 週 8 休相当）の補正に減額するものとし、通期の週休 2 日（4 週 8 休相当）に満たない場合は、補正分を減額するものとする。 なお、週休 2 日の確保が確認できなかった場合であっても、工事成績評定で減点評価は行わない。			
	2 余裕期間制度 試行工事	1) 適用 ・ 対象 ※ 対象外 2) 余裕期間制度対象工事の内容 (1) 本工事は、円滑な工事施工体制の確保を図るため、全体工期の範囲内で受注者が工事の着手及び完成日を設定することができる工事であり、建設工事に係る余裕期間制度（フレックス方式）試行要領に基づき実施するものとする。 (2) 受注者は、契約締結日から着工日の期限までの間で、休日を除く任意の日を着工日として設定することができる。 (3) 受注者は、完成日の期限までの間で、休日を除く任意の日を完成日として設定することができる。 (4) 工期は受注者が任意で設定した着工及び完成日を記載する。 (5) 受注者は、契約時に現場代理人及び主任技術者選任届を発注者に提出しなければならない。 (6) 受注者は、着工日までの余裕期間内に工事（工場製作、測量、資材の搬入、仮設物や現場事務所の設置等の準備工を含む。）に着手してはならない。ただし、現場に搬入しない資機材の準備及び労働者の手配は、この限りでない。 (7) 受注者は、余裕期間の間は、現場代理人及び主任（監理）技術者の配置を要しない。 (8) 受注者は、着工日までに施工計画書を提出するものとする。 (9) 余裕期間制度の適用により増加する費用は、受注者の負担とする。 (1 0) その他、この特記仕様書に定めのないことについては、建設工事に係る余裕期間制度（フレックス方式）試行要領によるものとする。 (着工日の期限) 契約締結日から起算して〇ヶ月以内			
	3 イメージアップ 看板	・ 設置する ・ 設置しない（別途工事で設置等） ※ 監督員へ提案・協議し、設置することができる（設置費は受注者負担とする） 【参考図】 <div><div><div>野立型（大） H1400×W1100</div><div><div>未来への夢「石川をつくる」 みんなでつくろう石川</div></div></div><div><div>野立型（小） H1400×W550</div><div><div>未来への夢 「石川をつくる」 <div>未来への夢「石川をつくる」 みんなでつくろう石川</div></div></div><div><div>壁掛型 H750×W900</div><div><div>未来への夢「石川をつくる」 みんなでつくろう石川</div></div></div></div> (注) 看板のデザインは監督員に確認すること</div>			
	4 情報共有 システム	石川県建設工事情報共有システム実施要領（営繕工事編）に基づく。 https://www.pref.ishikawa.lg.jp/eizen/ki-jun/ki-jun.html ・ 利用する（発注者指定型） ※ 現場着手前に発注者と協議し、利用することができる（施工者希望型）			

工事名	禅の里交流館震災復旧工事	番号	E－03
図面名	工事仕様書（電気設備）3／3	縮尺	_____
設 計	<div><div></div><div>株式会社 ヒューマンネット REG ONAL PLANN NG OFFI CE BY HUMAN NETWORK</div></div>		



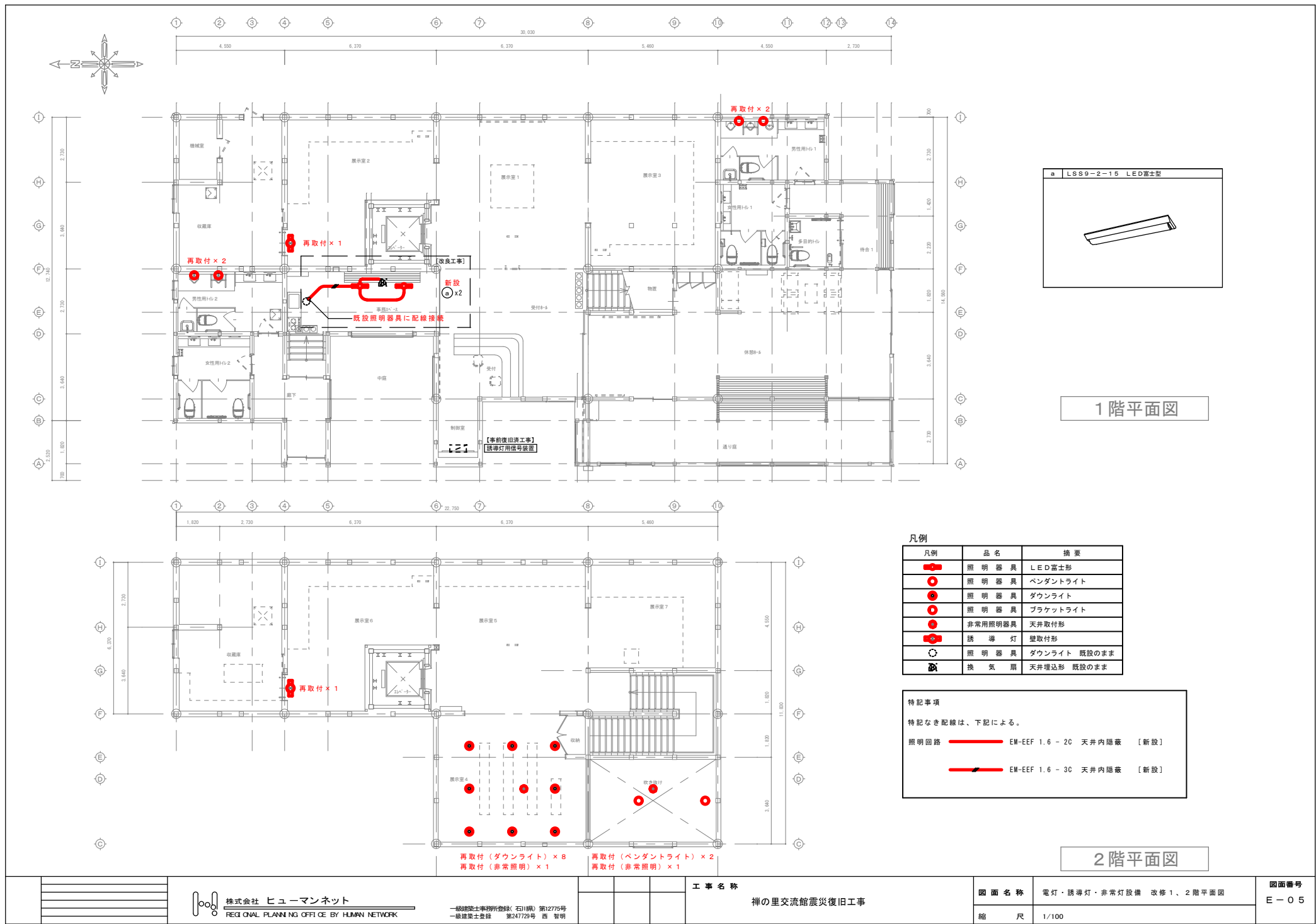
1 階平面図

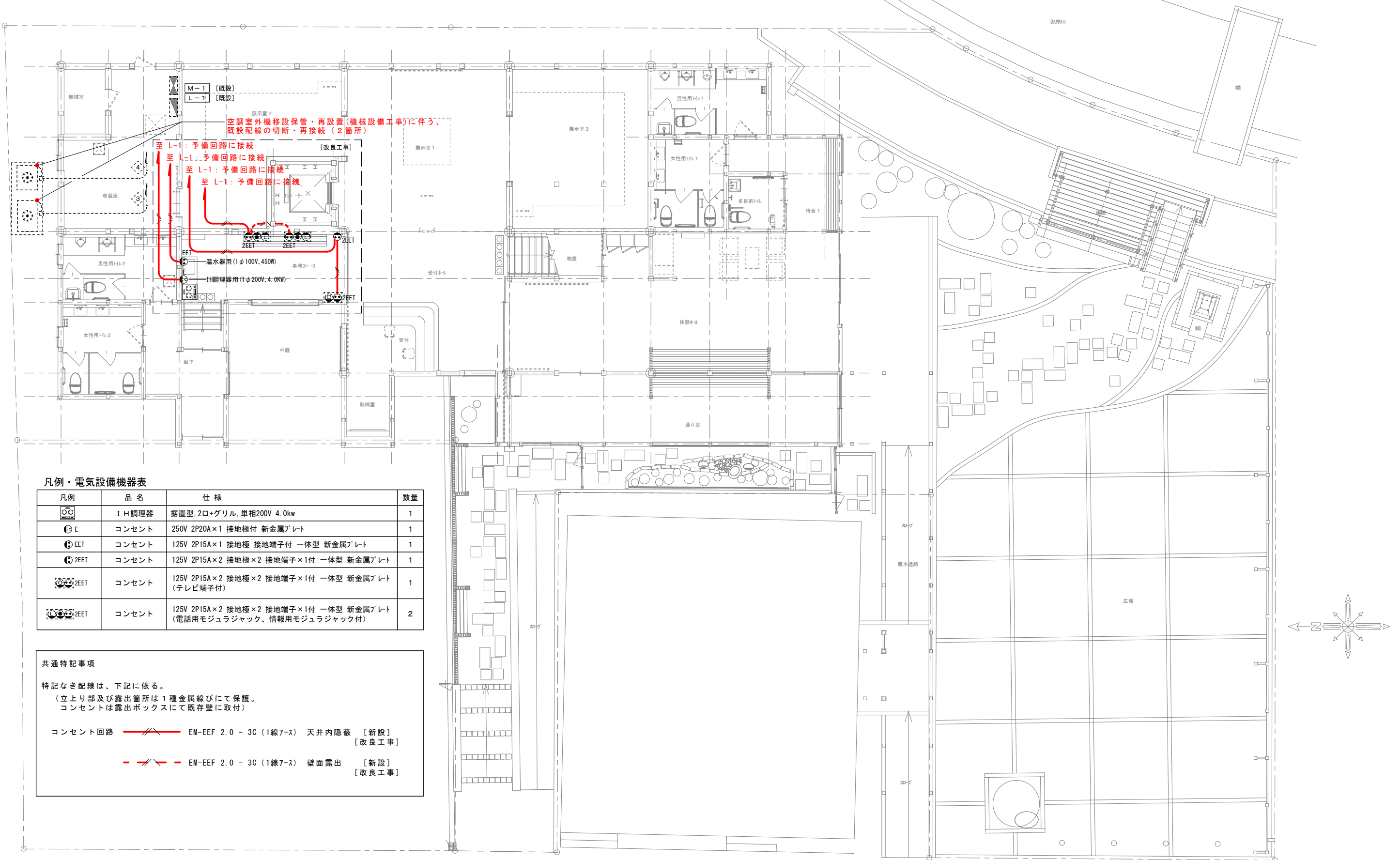
2 階平面図

凡例	品名	摘要
●	照明器具	ペンダントライト
●	照明器具	ダウンライト
●	照明器具	ブラケットライト
●	非常用照明器具	天井取付形
●	誘導灯	壁取付形
○	照明器具	ダウンライト 既設のまま
風	換気扇	天井埋込形 既設のまま

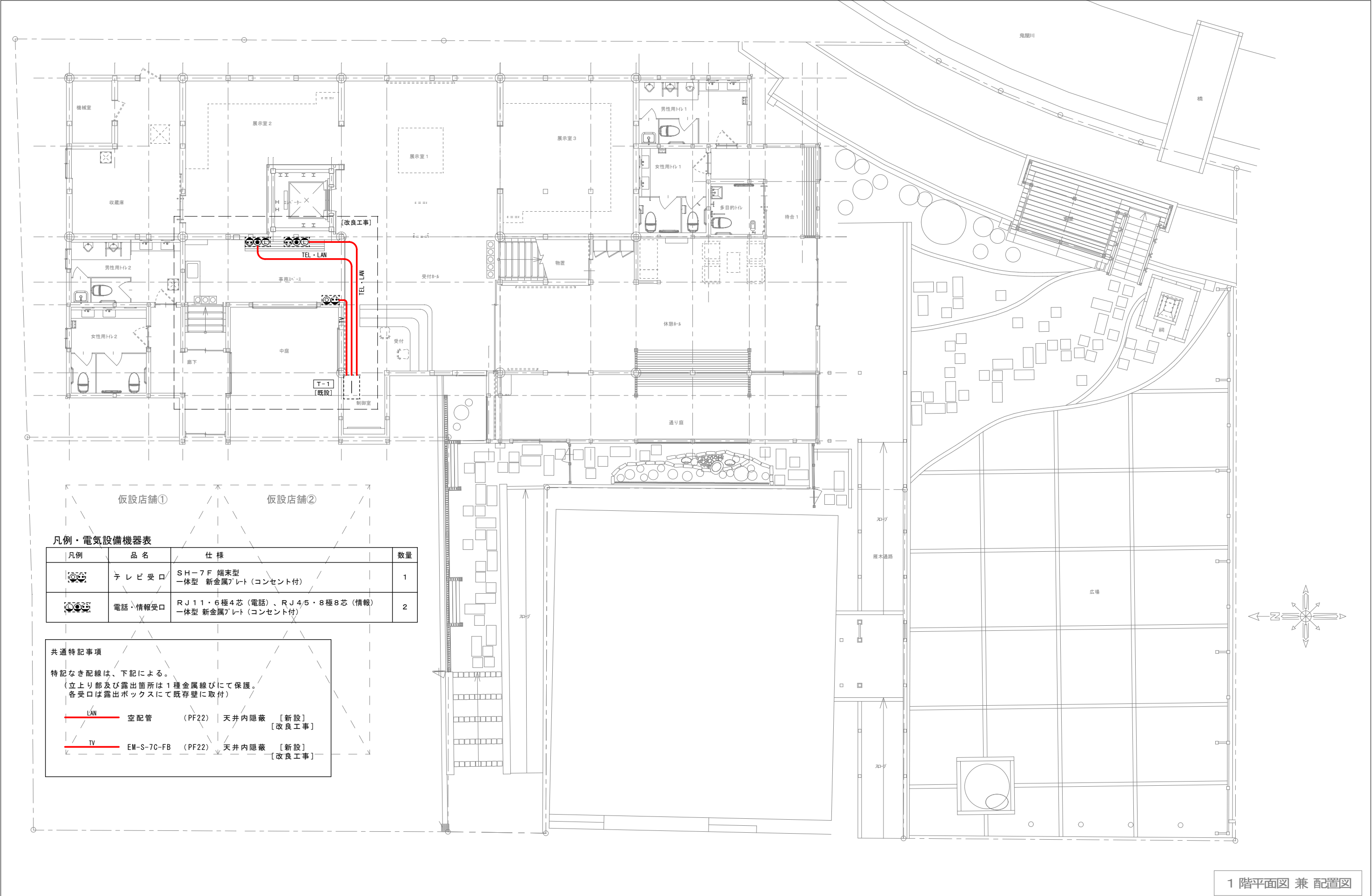
特記事項	
特記なき配線は、下記による。	
照明回路	EM-EFF 1.6 - 20 天井内隠蔽・壁内P F 管保護 [撤去処分]
	EM-EFF 1.6 - 30 天井内隠蔽・壁内P F 管保護 [撤去処分]

図面名称	電灯・誘導灯・非常灯設備 撤去1、2階平面図
縮尺	1/100
図面番号	E-04

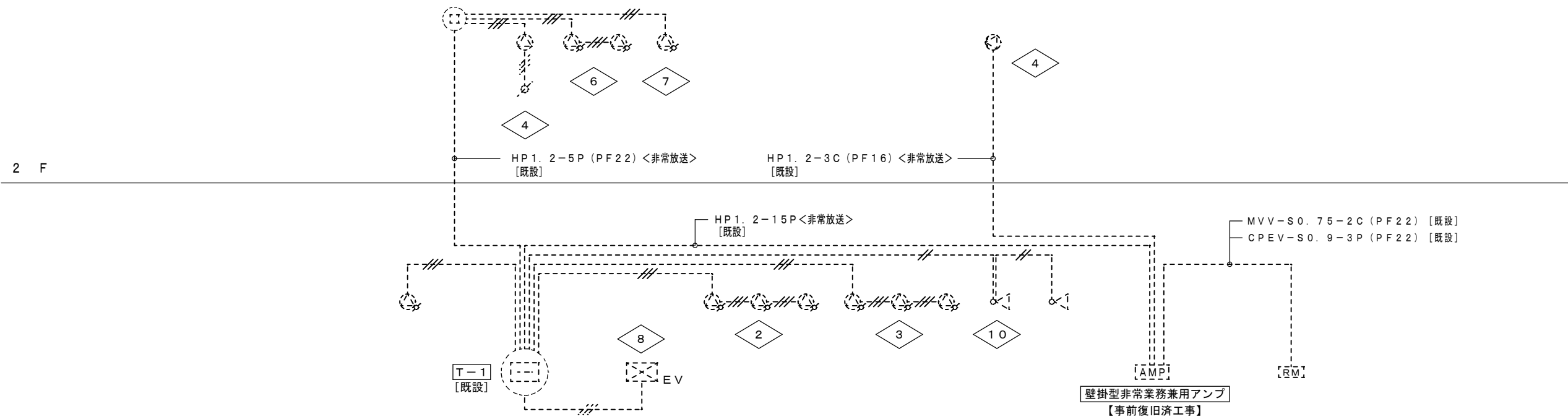




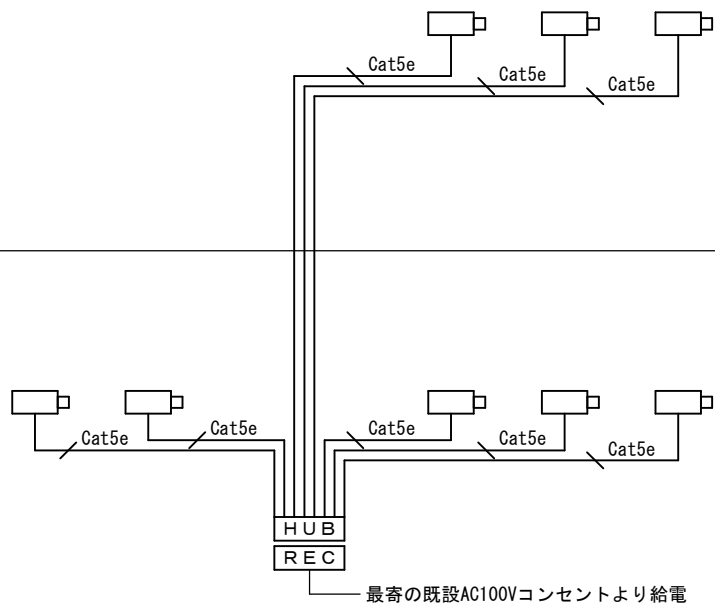
1 階平面図 兼 配置図



1 階平面図 兼 配置図



非常放送設備 系統図



監視カメラ設備 系統図

	記 号	名 称	備 考
【事前復旧済工事】	[AMP]	壁掛型防災アンプ	120W 10局
〔既設〕	[Speaker]	天井埋込型スピーカー	3W L級
〔既設〕	[Speaker]	天井埋込型スピーカー	3W A T T 付 L級
〔既設〕	[Speaker]	壁掛型スピーカー	3W A T T 付 L級
〔既設〕	[Speaker]	ホーン型スピーカー	6W
〔既設〕	[Speaker]	アッテネーター	0.5～6W
〔既設〕	[EV]	E V 制御盤	
	[NO]	非常放送回路番号	1 ～ 10
〔既設〕	[RM]	業務用リモートマイク	マイク・A U X ・チャイム 各音量調節器付
【事前復旧済工事】	[REC]	監視カメラ機器	21.5型液晶モニター ネットワークレコーダー (8ch、2TB、PoE給電、マウス付)
【事前復旧済工事】	[Camera]	ネットワークカメラ	ドーム型
【事前復旧済工事】	[HUB]	P o E スイッチングハブ	

注 記

1. 特記なき配管配線は下記とする。

非常放送設備

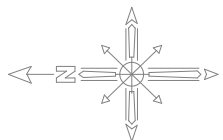
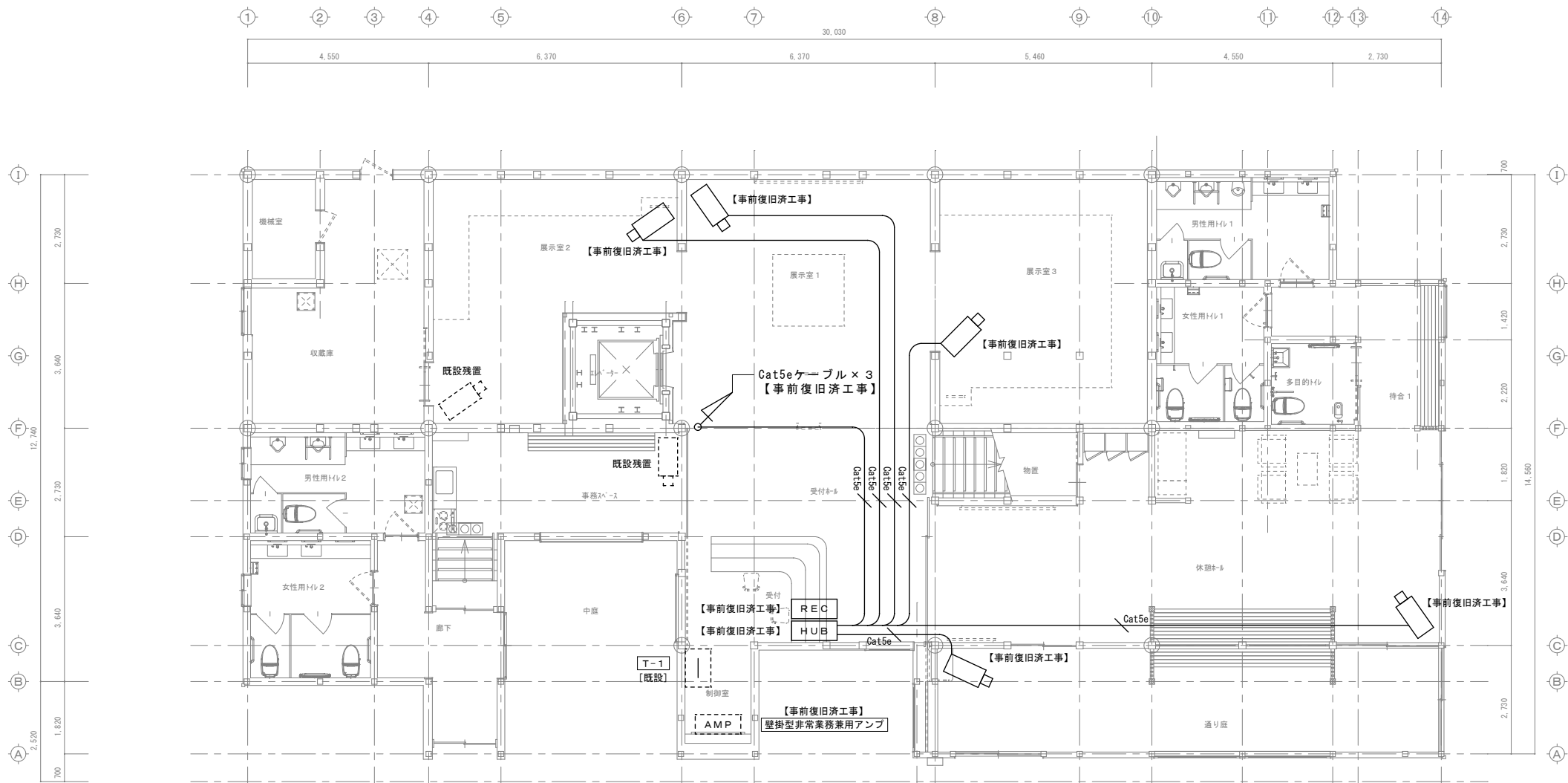
— // — HP1. 2-2C 〔既設〕
— // — HP1. 2-3C 〔既設〕

監視カメラ設備

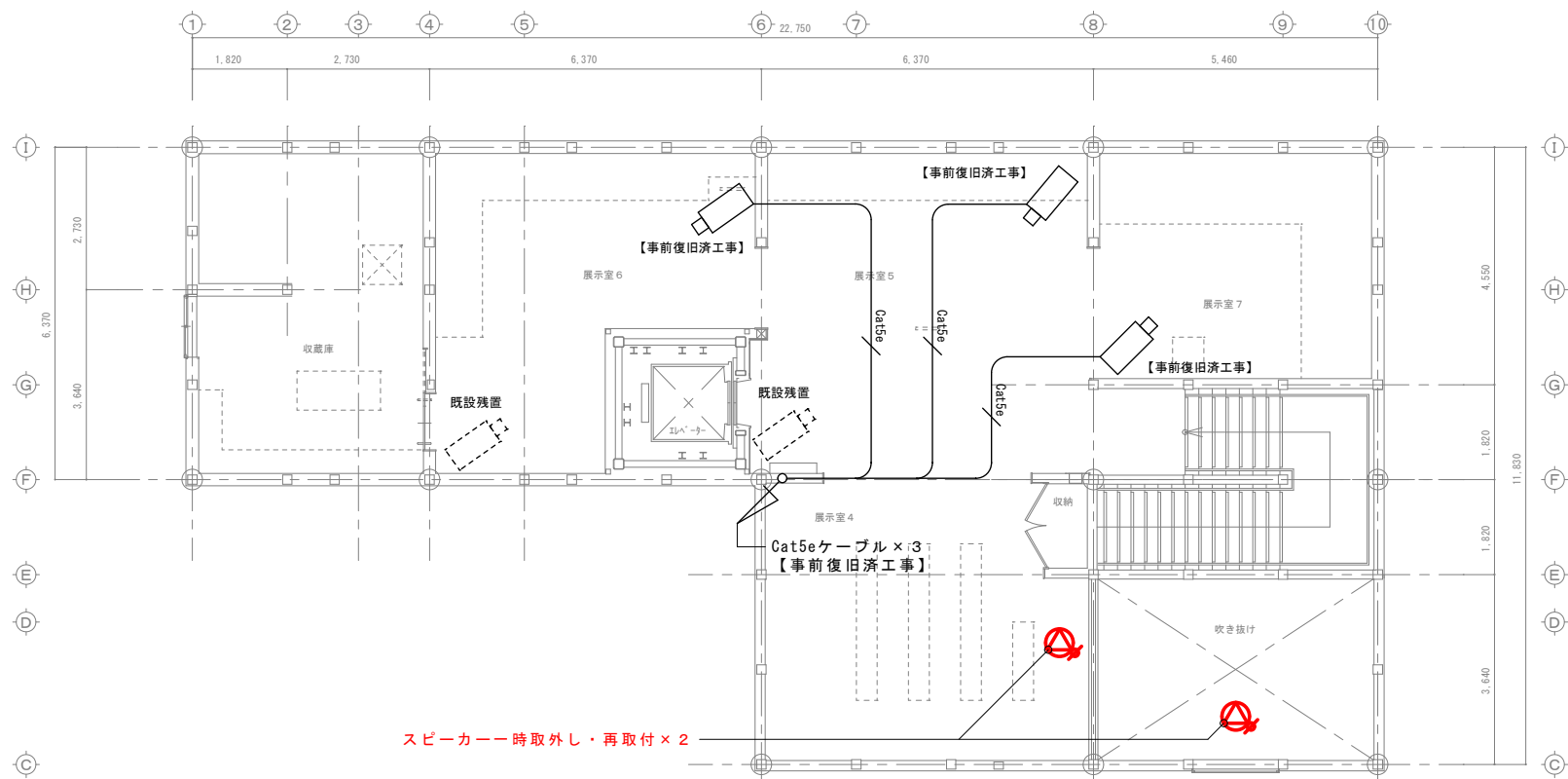
— Cat5e — Cat5e ケーブル 【事前復旧済工事】

スピーカー容量算出表

	(1W)	(3W)	(3W)	(5W) WP	(6W)	(1W) EV	合計
1							
2		3					9W
3		3					9W
4			1				3W
5							
6		2					6W
7		1					3W
8						1	1W
9							
10					2		12W
合計		27W	3W		12W	1W	43W

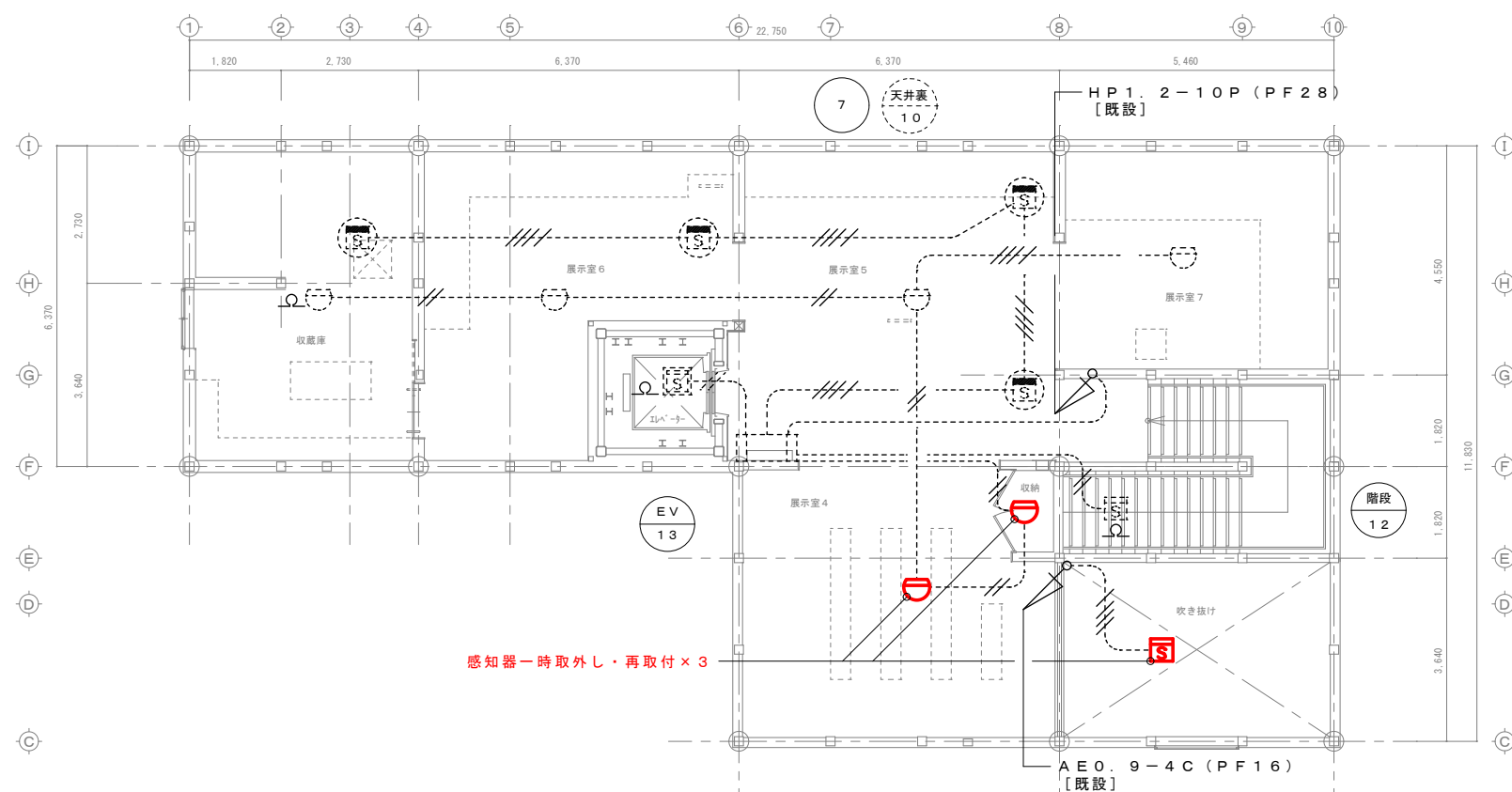
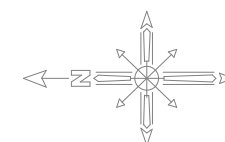
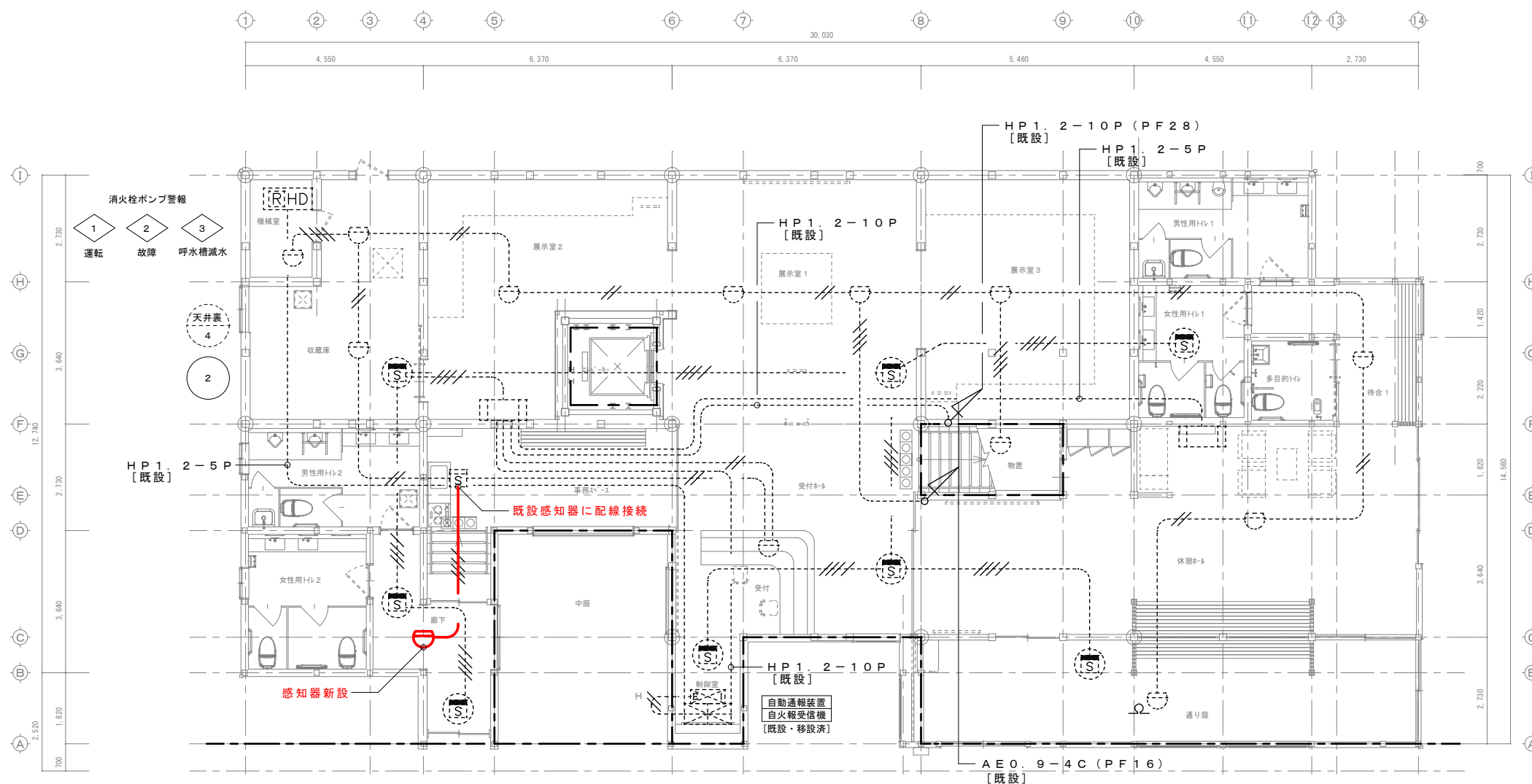


1 階平面図



2 階平面図

					工 事 名 称	図 面 名 称	非常放送・監視カメラ設備 1、2 階平面図	図面番号 E - 0 9
						縮 尺	1/100	
<div><div><div></div><div></div><div></div></div><div>株式会社 ヒューマンネット</div><div>REGIONAL PLANNING OFFICE BY HUMAN NETWORK</div></div>		<div><div>一級建築士事務所登録(石川県) 第12775号</div><div>一級建築士登録 第247729号 西 智明</div></div>		禪の里交流館震災復旧工事				



2 階平面図

 <p>株式会社 ヒューマンネット</p> <p>REG.QUAL. PLANNING OFFICE BY HUMAN NETWORK</p>	<p>一級建築士事務所登録(石川県) 第12775号</p> <p>一級建築士登録 第247729号 西 智明</p>	工 事 名 称	図 面 名 称	図面番号
		<p>禪の里交流館震災復旧工事</p>	<p>自動火災報知設備 1、2階平面図</p>	E - 1 1
			縮 尺	
			1/100	